

## 令和7年度 事業計画

近年の国際的な緊張の高まりを背景に国際的な資源獲得競争が生じており、原油・原材料・穀物等の国際価格が高沸しその確保が困難な状況が懸念されており、原料価格の上昇や円安に伴う輸入物価の上昇に伴う物価高騰など経済を取り巻く環境は厳しさを増しております。我々産業廃棄物処理業界においても、燃料、物資価格の高騰等により、事業活動に影響を受けているところですが、「国民生活・国民経済の安定確保に不可欠な業務」として位置づけられていることから、この様な状況にあっても、適正処理、処理体制維持の上で業務継続が求められております。

国は、2050年までのカーボンニュートラルを目標として掲げ、資源を効率的・循環的に有効利用する循環経済への移行を推進するため、昨年5月に「資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律」を公布しました。資源循環の促進を図るためには、動静脈連携の強化が不可欠であり、製造業においては資源循環を踏まえた製品設計等の推進、我々産業廃棄物処理業界においては、リサイクルへの取り組みを高度化し、製造業者が必要とする質・量の再生材を確実に供給できる体制づくりを進めて行かなければなりません。

一方、発生確率が高まる南海トラフ地震や最近の異常気象等に伴う災害発生が危惧される中、昨年、徳島県と道路啓開に要する資機材等の供給等について協定を締結し、また、令和3年度から進めてきた市町村との災害廃棄物処理等の実施に関する協定も県内全自治体と締結ができ、各々の対応について徳島県、市町村及び関係機関との連携はもとより、協会としても迅速な対応が可能となる体制強化を行う必要があります。

そうしたことから、協会として、新規会員の加入促進等による協会組織の強化、県民各層に対する普及啓発活動による協会への理解と協働意識の推進、各種講習会・研修会の開催及び排出事業者への周知等を行います。災害廃棄物処理訓練や道路啓開に係る取り組みについては、徳島県、市町村、関係機関との連携促進に取り組みます。さらに、DXの推進として電子マニフェスト、電子契約の取り組み推進及び電子メールを活用した協会から会員の皆様への迅速な情報提供等により、事業向上と業界の発展に努めて参ります。

令和7年度の事業計画は、前年度に引き続き7項目の事業区分に基づき、適正処理・優良化事業の促進と社会経済環境の変化に応じた各種事業に取り組んで参ります。

また、労働災害のない職場づくりを目標として策定した「第3次労働災害防止計画」に基づき死傷者ゼロを目指すため、経営者のリーダーシップのもと、労使一体となった取り組みを推進するとともに、会員各位の労働安全衛生に関する意識高揚を図るため、研修・表彰・情報発信などを実施して参ります。

重点事業は次のとおりです。

事業名	事業の内容
1. 組織強化事業	(1) 正会員及び賛助会員の加入促進による組織の充実強化 (2) 委員会活動の推進 (3) 部会活動の推進 (4) 青年部会活動の支援 (5) 各種表彰事業
2. 調査研究事業	(1) 廃棄物の適正処理及びリサイクル技術等の調査研究 (2) 情報網の構築、整備等の調査研究 (3) 循環型社会への形成に向けた調査研究 (4) 災害及び大規模事故時の災害廃棄物処理体制構築と訓練 (5) 廃棄物関係図書等の斡旋・貸出 (6) その他必要な調査研究
3. 教育研修事業	(1) 産業廃棄物・特別管理産業廃棄物適正処理講習会の実施 (2) 2R推進並びにリサイクルの拡大及び先進技術導入のための経営支援事業の実施 (3) 許可申請等に関する講習会の実施 (4) 経営管理と実務研修の実施 (5) 先進地優良施設の視察 (6) 労働安全衛生の取り組み促進
4. 啓発普及事業	(1) 普及啓発用のパンフレット類の作成・配布 (2) 環境保全事業への参画 (3) 産業廃棄物処理業界のイメージアップ展開事業
5. 相談指導、情報収集提供事業	(1) 経営基盤安定の相談及び各種融資制度・指導機関の紹介 (2) 産業廃棄物の処理等に関する情報の収集、資料作成を行い、一般県民等への情報提供・各種相談事業 (3) ホームページの運営による情報公開と優良事業者の広報 (4) 徳島県優良産業廃棄物処理業者認定制度の認定促進支援 (5) 環境アセスメント・環境マネジメントシステム(ISO14001、エコアクション21)について情報提供
6. 適正処理関連事業	(1) 不法投棄等防止活動事業及び関係機関への通報活動 (2) 暴力団対策相談事業 (3) 紙及び電子マニフェストの普及促進事業 (4) 県等事業者からの受託事業 (5) とくしまエコサポート事業との連携
7. 協力交流事業	(1) 公益社団法人全国産業資源循環連合会及び四国地域協議会との事業活動の連携 (2) 行政との意見交換及び審議会・環境首都施策への参加 (3) 全国都道府県協会及び関係諸団体との交流・協力 (4) 四県統一「四国遍路道清掃活動事業」の実施 (5) 四国4県協会の災害時相互応援協定締結に伴う有効方策の検討